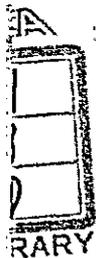


ウルグアイ新植林法の成立

昭和63年3月

国際協力事業団

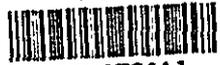




目 次

	日本文	原文
第1章 総括規定	1	(16)
第2章 私有森林	2	(18)
第3章 国有林	3	(20)
第4章 森林保護	4	(21)
第5章 植林奨励	9	(26)
第6章 森林関係各位への保護	13	(32)
第7章 処分、管理、懲罰	14	(34)
第8章 最終規定	14	(34)

JICA LIBRARY



1079073[11]

参議院は、本日の協議において、以下を承認した。

法案

第一章

総括規定

第1項一森林資源の保護、改善、拡大、育成、森林産業と、森林経済の発展は、国家事業であることを明らかにする。

第2項一国の森林政策は、農牧水産省により作製、実行され、基本的に、前項で述べた国家利益の目的を達する方向に向かわねばならない。

第3項一本法令の処置は、国土内の森、公園及び、森林地帯についてそれを規制する。

第4項一植物協会が、開拓の是非に関らず、いかなる規模でも、そこに立木ちを持つもの、又、材木その他の木製品の生産する状態又は、土地保管、水文体系、気候に何らかの影響を与える状件にあるもの、あるいは、国家利益の援助となり、又は他の恩典をもたらすものを森とする。

第5項一以下は立木ちの有無に関らず、森林地帯とする。

A) その土地、資質、気候、位置、及びその他の特質などの条件が、他のいかなる開拓、恒久的かつ有益な利用に、不適當である。

B) その土地の森林としての適合性の機能、又は公共利用という理由で、農牧水産省の決議により、優先的に森林と評価されている。後者については総会に問合せのこと。

第6項一農牧水産省の森林局は、森林政策の実施部局である。

第7項一前項目を防げることなく、森林局は次の使命を有する。

A) 研究、拡張、宣伝、広告活動を通して、その全生産的期間を通し、森林発展を推進する。

B) 国家の森林経済の、研究及び計画をし、その生産コスト、価格及び市場の分析と、林業、産業面での生産的手段を調査する。

C) 個人所有や公共地所への植林の奨励と計画をし、この目的で、本法令が規定する全ての活動を展開する。

D) 生産、及び苗、種子の配布を増加し、改善する。

E) 自然又は人口育成の管理、その合理的開発について、公共機関、森林の個人所有者を補佐する。

- F) 本法令の定めるところに従い、国の森林資産を、管理、保護、利用する。
- G) 病気、寄生虫その他の破壊原因から森林を保護する。
- H) 消防局と共に、火災からの保護について協力する。
- I) その分野の他の機関が展開している活動と協力して、開発、森林産業の森林生態学分野における、試験作業を展開する。
- J) 森林名誉会議と協力する。
- K) 地所便覧、又は規定の条件における転移の利用によって実施できる、地所の取引、及び材木製品の運搬の監視管として国の該当機関に協力する。
このように、法規の定めるところにより、木材製品の所有者に、宣誓口供書の表明を強制する権限を持つ。
- L) 各州における、森林推助に関する活動については、関係管区行政機関に協力する。

第二章

私有森林

第一条

評定と区画整理

第8項一私有森林は次の形式で、その目的により、評定される。

- A) 保護指定、基本的に、土地、水その他更新し得る自然資源の保護の目的を持つ場合。
- B) 収益用主目的が、木本又は非木本材料の生産である場合、及びその位置や、そこから産出される木、又は木材製品の質により特別の国益をもたらす場合。
- C) 一般、保護指定にも収益用にも当てはまらない場合。

保護指定、収益用の評定は、森林局が、その主導又は、関係各署の要請の下に行う。後者の場合には、これらは、以下を提示しなければならない。

- A) 概存の森林の評定をする場合は、詳細な報告。
- B) 保護指定、又は収益用の森林を育成する場合は、植林案。

第9項一森林局は、保護指定、又は収益用に評定される森林の登記される記録を作る。

第10項一森林局は、第8項に基き、森林評価作業実施のための、技術的手順を決める。

第11項一森林局は本法令の遂行を確保する目的で、必要な検査を実施する権限をもつ。

第2条

義務植林

第12項一対象となる土地が、私有か公有かに関らず、適当な森林維持又は、自然資源の回復のために、保護林の植林を必要とする土地には、それが義務づけられる。これらの植林義務を負う土地の指定は、農牧水産省の提起により、総会にも通知の上、行政部置が行なう。

第13項一前項の取り決めは、本法令により全ての租税恩恵と資金調達について保証されている植林の行われる条件や、期間について決める。

12項に該当する森林所有者で、作業を実施したくない者は、第3者又は国にその土地を売却することも選択出来る。前者の場合は、占有者に優先権がある。その土地が、賃貸りしているもの、又は、共同経営の場合は、占有者は所有者に、植林作業実施の許可を取る義務を負う。植林面積が、土地総面積の5%を超えた時は、占有者にとって、森林は利用できない土地なので、その割合に応じて、賃貸料が引き下げられる。

第14項一前項の期限を過ぎても、植林の行なわれてない土地についての買い上げは、公共事業であることを明らかにする。そのような場合には、法令32項に定める必要条件の前もっての遂行として、行政機関は、農牧水産省の提起により、その土地全部、又は一部を買い上げることができる。収用地所は国有林に入れられる。

第15条一前項に該当するにも関わらず、第13項第1段に関する期限を過ぎても、植林不履行、又は行政権による不動産の全体あるいは一部の買い上げ総計の指定のない場合は、所有者は、各々の場合により国の、国有地籍。不動産管理局の総括部が決める、収用地の総計又は一部の実際価値の10/100を月額罰金として支払う。

第16項一行政部署は、土地所有者が、規定される条件と期間を満たすような代替案を提示する場合は、農牧水産省の提起により、森林局の前もっての通知と共に、義務植林についての規定を変更することができる。

第3条

国有林

第17項一本法令の公布に伴い、国有となる、又はなるであろうことが、第4項、5項に述べられている森林と土地は、運輸公共事業省と、それらの属する市の割轄となる国営路の公共領域にある有林地域を除き、農牧水産省の管轄の下に、国有林となる。

第18項一森林局は、それらの管理、保護、拡大、改善及び、合理的利用に務める。

サンタ・テレサとサン・ミゲルの要塞復興保護名誉委員会により管理されている、サンタ・テレサとサン・ミゲルの国立公園は、例外とする。(1927年12月26日付法令 8,172号、1960年11月30日付法令12,802号)。

行政部署は、管理の便宜上の理由で、利害目的のない、公立又は私立の自治体に、国有林の他の地区の指揮管理を許可することができる。国立公園の場合は、一般的に、その使用は公により許可されねばならない。

第19項一国立公園は、森林局が提案し、農牧水産省によりこのように指定される。それらは、観光、リクリエーション、科学上、文化上の目的に利用されるものであり、その育成の契機となった公共利益の目的を達するために必要な場合を除いては、開発に向けられるものではない。

その他の国有林は、表明通告なしに、前段で予見され得る状況に当てはまらない国有森林資産の一部として制定される。それは、森林局が提案し、農牧水産省が承認する、採業計画、指令、改善計画に従い、同局によってのみ、開発可能とする。

第20項一農牧水産省管轄の森林利用の偶発的収益は、直接に森林関係資金に向ける。その一分同資金の負担で、森林局の行う国有森林資源の、植林、改良、管理開発の作業を賄う。

その融資は、個人への融資を中心に優先権を持つ。

第21項一森林局は、たとえそれが保護指定でも収益用でもないとしても、国有森林資産の評定をし、それら専用の記録を作る。

国有森林資産は、この法令の公布から1年以内、又、将来他の部分も入れられる場合には、登記から30日以内に、第10項の処置に従って、森林局により評定される。

第四章

森林保護

第一条

私有森林の保護

第22項一保護指定の森林は、これを破壊することを禁ずる。

第49項に記されている計画に合わない、又は故意にかどうかに関らず、森林の成育や永続に反する作業は、これを森林破壊とみなす。その免除は、森林局が、前もって充分な注意の下に承認を与えた時のみ実施される。

前段の規制に反し、森林破壊を行った者は、12、13、14及び15項の基準に拠り、前述の隔資を享受することなしに、植林を行う義務を負う。

第23項—行政権は、前もっての農牧水産省と、該当管区行政部署の補佐により、宅地及び郊外に植えられた、保護指定森林の、伐採、破壊禁止区域を限定する。

管区行政部署は、確立された形式に従い、それぞれの場合が有益であるという慎重な判断により、前述の森林の部分的、又は全体的伐採を承認することができる。

第24項—以下を例外とし、山岳インディオの生存者の生活に反する、伐採及び他のいかなる作業も、これを禁ずる。

A) 開発製品が、国内使用となるもの

B) 開発計画として、伐採を正当と認める理由を詳述した技術的報告に拠り、森林局が承認した場合、それぞれのケースで、これを実施する。

第25項—原生やし林については、破壊及び、その成育を犯すいかなる作業もこれを禁ずる。

農牧水産省は、科学的根拠及び、公共利害の理由に基く、森林局の提案により、決められた種類、又は森林モデルの伐採や、開発を規制する権限をもつ。樹脂、樹皮、種子、樹葉その他、国産又は、外国産の森林樹木の部分的利用についても同様とする。

第26項—管区行政部署は、農牧水産省の前もっての承認なしには、同省が植林義務のある地域と定めた土地の分割を承認する権限はない。

第27項—保護指定、又は収益用の森林については、それが公共利害に有益であると、行政権が前もって認める特例以外は、国立拓植協会によってのみ、買い上げられる。

第28項—ある森林において、その森林又は、近接の森林の保存に有害である病役や、害虫が発生した場合、それを発見した者は、森林局に通告する義務を負う。森林の所有者は、同局の差し回す指導者（監督員）と調整しなければならない。

全ての森林所有者は、農牧水産省のさし回す指導者に持定された業務を通して、彼らと調整しながら、放し飼いの鳥や、近接地所の牧畜の、植林地に害を与える害獣に対する、予防策を取り入れる義務を負う。

どんな森林の所有者も、第44項に定めるように、必要な植物衛生の処理を行うための融資を受けることができる。

第29項—行政部署は、火災予防についての遵守基準、及びその他森林保護のための文書を取り決める。

第30項—第8及び49項を基に作制される、植林、森林採業、その指令の計画は、防火通路システムの制定を義務づけられるが、それは、本法令と、前項の規定の定めるところにより、樹木の生育を妨げるものであってはならない。

鉄道又は、公道に隣接した森林の所有者は、規則によりその規模を限定する、樹木の自然な生育のための地帯を維持しなければならない。

この義務を怠った場合には、森林局は、本法令第39～51項の許可特典の廃止を閉し渡すことができる。

運輸公共事業省、管区行政部署及び、鉄道管理部は、常に雑草を排除し、森林に接する道路、線路の占める所には、防火壁を設ける。

第31項—管制塔、防火通路、通信機器、距離明示や、危険指示の技術的処置など、森林火災予防のための設備・機械等森林保護に必要とされるものについては、第44項に関連する森林保護の作業への融資としてこれを拡大する。

また、第32項に規定されるように、融資は関係組合グループに対しても、許可され得る。関係者により、これらの目的のために向けられる物品の輸入については、第66項に制定する関税免除制が享受できる。

第32項—森林局は、森林火災及び森林災害防止を目的とする、民間組合の設立、その働きを、協同者として援助する。

国有林に近接して、これらの組合員の森林がある場合には、国は、農牧水産省を通じて、組合に参加することができる。

第33項一全ての人は、森林又は、その近郊の火災や、概記載の項に制定される保護基準の違約について、それらが発見した時は、直ちに、最寄りの官憲に通告する義務を負う。

政府官憲は、森林火災消火のために、最も速く適切な機関、人員に主導権を承認する。

第34項一地方法第12項3段を次のように言い替える。

“支柱間の距離は、15mまでとし、ひとつひとつの間隔が2m以上にならぬように十分にピックを設置する。支柱は、木又は他の材質でも可能だが、十分な耐久性を有するものとし、ピック及び、鉄線については品質の良いものを用る。行政部署は、支柱として使用できる木、又は他の材料について前もって森林局に問い、決定する。”

第35項一地方法第20項を次のように言い替える。

“第20項：境界の囲いのところに隣接両者の合意なしに、植物や樹木を植えてはならない。

境界が壁になっている場合は、壁の高さをこえない範囲で、植物のつる用の棚を作ってもよい。

生垣については、境界線より最低1.5mの距離と、高さ最高2mまでで、かつ枝が所有地内から出ない範囲で許可される。果実樹は、区分線より最低5mは離れていなければならない。

保護幕、防護物については、7m以上のものは認められない。その距離に関しては、地所の南限界に位置する場合を10mとする他は、前項に準ずる。

植林丘陵（木のある山）は、その性質や、交有私有に関らず、境界から最低12mの距離にあること。南側境界線については最低25mとする。

前項に制定される例の場合、たとえ示された条件に合っても、隣接者がその所有地に何らかの害がおよぼされると考えるなら、森林局に、実害があるかどうかの判断を委ね、実害がある場合は、その植物の正しい位置を決める。

公道、植物などと境界線については、それらは境界線から最低5 mの距離になければならない。

第2条

国有林の保護

第36項一国有林に属する森林及び森林地所は、前条に記される保護基準の、適応されるものに従う。

それらの基準に想定されることに反することなく、国有林に属する森林及び森林地所について、森林局は以下のことが出来る。

- A) 気象条件や他の自然現象により、それらの保存に害が及ぶ場合は通行と禁ずる。
- B) 恒久的な私的占有や、私有設備を禁ずる。
- C) その開発、その大きさや樹齢に関らず、樹木や灌木の伐採を禁ずる。
- D) 自然資源の保存、保護上必要と考えられる場合、木以外のものの収穫を、全面的又は部分的に禁ずる。
- E) 家畜の飼育については、居留地の地域の面積と境界線が、支払い条件、動物の数と種類について、受け入れられる場合を決め、それ以外はこれを禁ずる。

いかなる個人の居留地も、それが、国有林内であれば、そこから出る収入は、森林基金に帰す。

第37項一前項で規定される保護基準を遵守しないものは、国有林に与えた直接的又は間接的害を、国庫に賠償する。

この賠償は、森林基金に入れられる。

賠償の支払いにより、本法令、民法、地方法に規定される他の規約の責任事項を免れることはない。

第38項一農牧水産省は、森林資金の年間売上げ金の5%までを、火災予防のための投資、及び、森林の常時監視を続ける、森林管理の組織を維持に当てることができる。

第5章

植林奨励

第1条

租税恩典

第39項—第8項により保護林の指定をされた概存、又は将来植林される人工林、又は、森林優先指定地域において、収益用と指定されたもの、及び同項により保護指定された自然林、並びにそれらを含む土地は、以下の租税恩典を受ける。

- 1) 地方不動産所有にかかるすべての国税と地方不動産税は免除される。
- 2) その各々の価値及び面積は、以下のことの決定の計算外とする。a) 農牧開発の仮定収入に課す税金の清算を行うための収入、(IMAGRO又は、その他基になるもので将来制定されるもの、及び類似の業績を持つもの。) b) 資産税として課税できる総額。
- 3) 森林開発から派生する収入は、農牧所得税における課税収入には計算しない。(IRU又は、その他基になるもので、将来制定されるもの、及び類似の業績を持つもの。)

第40項—前項において予知される租税恩典は理由のいかんに関らず、森林が破壊された時から中止する。

破壊が部分的である場合は、前記の恩典は森林の残った部分について存続される。

部分的又は全体的森林破壊が、故意による場合や、重い責任の間われる場合、及び、責任が所有者に帰する場合は、管理部は、第22項の規定と第7章に反することなく、前項の適応により税が延期されている時点から、遅滞毎に追徴税の支払いを強制することができる。

第41項—査定、評価の決定は、土地と植林とに分けて行う。

第42項—農牧水産省は、森林局の提案により、植林と維持費の年間仮定費用を制定する。

第43項—本法令に制定される租税免除やその他の租税恩典は、将来、農牧開発、その名義人又はその所得に課される全ての租税に適応する。それらは、本法令第39項により評価される森林の植林から、12年の期限をもって有効である。

第2条

融資

第44項—本条に制定される融資は、本章第3条で触れる森林基金により調達される。

この融資は、植林作業、森林の自然再生、森林の操業と保護のために、資金の管理部より与えられる。

植林作業の中には、森林苗木畑の設置と開発も含むものとする。

概存植林のための融資は、その開発の度合により承認される。

保護指定又は収益用と指定されるものの植林プロジェクトは、常にこの融資を受ける。

本法令第5項に該当する土地の植林は、規約の定める条件の下に、森林基金で行われる植林の各期間の、土地価格を除いた、想定費用により算出される、直接投資の総額により、融資を受けることができる。

第45項—森林局は、前項において規定される融資を受ける苗木畑について、それらは共同使用されるか、商業目的を持つものなので、その技術管理を行う。

第46項—森林法令で制定される融資で育成された森林の場合、植林プロジェクトと操業計画、及びそれに関連する開発は、受益者と森林の名義継承者の共同責任である。よって、本法令の定める規約の適応に準ずることとし、同様に、租税違反については、現行の法制の定める規約に準ずる。

受益者と森林の名義継承者は、新しい名義人による森林の占有に際し、森林局が、植林計画とその操業の正しい遂行を確認した時、前記の責任を免除される。

第47項—本条で制定される融資による森林の破壊が、故意による場合や、重度の責任を問われる場合、及び受益者に責任が帰する場合、管理部は、本法令第7条の規約を適応する権限を残して、行政部署により決められた想定費用に従い、融資総額の償還を強制する。

償還は、破壊から1年以内に、その面積に応じて行われなければならない。

森林局が、破壊の責任は融資の受益に、直接的にも間接的にも負わせられないと決定した場合は、新たな植林のため、又は、受けた利益の返却のために相応な、一定期間を与えることができる。

第48項—融資の譲与は、第5項のA), B) に定められる条件の揃った森林地所への植林のために要請されるものが、優先権を持つ。

第49項—本条に制定される、租税と融資の恩典を受けるためには、関係者は、森林開発と再生の作業の、操業及び管理計画を提出しなければならない。その計画は、森林局によ

って承認されねばならないが、その際、農業技師、技術専門教育審議会の林業学校の林業技術者又は専門家の署名が必要とされる。

第50項—農牧活動への税金、農牧所得税又はその他将来制定される税金に従属する、受給者は、それらの税金として支払う総額から、本法令第8項による森林優先指定地域における、保護又は収益指定された人工森林の植林費用の一定パーセントを、差し引くことが出来る。

行政部署は、その恩典の譲与に当たり、調整されなければならない条件を規定する。それらの実施に当たり、植林と維持の想定費用のために制定される価格が留意される。

第51条—行政部署は、規定に則り、プロジェクトの実施期間によって、本法令の定める融資譲与の体制を決める。融資の受益者に対し、保険の契約、及び必要と思われる保障の調印を強要することができる。

第3条

森林基金について

第52条—本法令の適応により要求される出資を賄うために、森林基金を創設する。

この基金は以下のような方法により賄われる。

- A) 予算の法令に従い、行政部署が指定する金額
- B) 森林基金から譲与される資産からの償還並びに支払われる利子
- C) 国有林の業務から派生するものの、利用、開発権、収入による全ての種類の収益
- D) 第37項により、国有林に受け取る賠償の総額
- E) 本法令及びその規定の処置の、違約に対し課される罰金の収入
- F) 貸し金、及び法により取り決められる融資からの資金
- G) 遺贈又は寄付

第53条—森林基金は、農牧水産省に属する、“森林資金管理者委員会”と名付けられた名誉委員会により管理され、同省は、その運営のため援助をする。

委員会は3人の委員により構成される。

- 1) 委員会を主宰する農牧水産省の森林局局长
- 2) 農牧水産省の他の代表者1名
- 3) 経済省の代表者1名

代表者の組織には、各名義人に対し1名の交替委員を任命する。規約により指定される任務を妨げることなく、管理者委員会は、その基本業務として、森林基金の援助により進められる、森林計画とプロジェクトの、経済融資面に関する、運営、指導、管理及び監督を行う。

第54項—森林基金への収入は、“森林基金”として、特別会計扱いでウルグワイ共和国銀行に貯蓄され、本法令、及び、農牧水産省の提案に基づき、法的手続きを通り、行政部署の制定する融資金として、森林開発の需要を賄うのに当てられる。

第55項—行政部署は、最低、1万ヘクタールの植林の假定経費に相当する年間収益を、森林開発に当て、それは次の通り配分される。

1)95%は、本法令52項で規定する。森林基金に払い込む。この基金は、本章2条に定める融資以外に、本法令第3章に規定する地所の収用、買い取り、及び植林が必要とする出費にも当てられる。

2)残りの5%は、人員の催用、その他作業の契約、及び、農牧水産省07段、プログラム004、サブプログラム004に当てられる。

第56項—行政部署は、農牧水産省の提案により、本法令公布90日以内に、5年計画の国土植林計画を作成し、これを実施するに当たっては、各年の11月30日に、前年度の経験を基に改訂しながら行うこととする。その文書には、植林面積（ヘクタール）を含む年間目標を入れる。

第57項—一年毎に、また国土植林計画の採用又は、承認から90日以内に、農牧水産省の森林局は、森林活動推進のプログラムを公布する。

第4条

森林の質権

第58項—森林は、田園や農地物件の契約になり得る財産の中に入れられる。(法令5,649号第3項、1918年3月21日)

第59項—その所有者が、抵当にある森林の質権を制定するためには、抵当権者の承認を必要とする。

第60項—前述の項において制定される質権の契約は、1918年3月21日付法令5,649号に制定されることを実施する他に、公布される規則の定める形式と条件に基づき、森林局の森林総合記録に記載されねばならない。

第61項一質権により実際に押さえられている範囲内にある森林から採れる木材、及びその他の木材製品の買却は、その森林の開発権を持つ者により、同森林の操業計画の時期と期間が遵守されるならば、森林局の前もっての承認により行うことができる。(第62、63項)しかし伐採者は、その質権の範囲内の森林からの回収額を、質権の実権名義人に前もって支払い、また該当記録(登記簿)の欄外に明示されなければならない合意を取らなければ、それらの製品の引渡しはできない。

第62項一ひとつの森林に影響する質権の行使の場合は、購入する者は、それに対し森林局が制定し、承認した開発操業計画を尊重しなければならない。

第63項一森林に影響する質権が実施される場合、植樹されている地所の名義人は、森林局承認の開発操業計画が実施できるように、必要な通行権を制定して、購入者に不動産への通行を許可しなければならない。

この地所名義人の義務と、制定される通行権は、森林局承認の開発操業計画に制定される開発ターム終了の2年をもって消失する。

第64項一本法令の実効には、1918年3月21日付法令 5,649号4項2段は有効ではない。

第6条

森林関係各社への保護

第65項一国産樹木の植林、開発又は、産業化で成立している、産業、農産物の製作者と現地会社は、本法令の公布より15年の間、次の活動のために、第66項で定める施設を享受する。

A) 森林植物の育生、植林、森林操業。

B) 木材、又は他の森林からの製品の開発。

C) バルブセルローズ、紙とボール紙、木片、1/3に切った木(madera terciada)、木板、木ファイバー板、及び練炭(madera aglomerada)の生産のための木材加工、及び木の蒸溜。

D) 材木の貯蔵と乾燥。

E) 化学産業又は、発電における、森林製品の原料としての利用。

第66項一行政部署は、農牧水産省からの提案により、これらの会社が必要とする、国産樹

木の加工に必要な原料、設備、機械、実用車、及び機材の輸入について、次のような租税と規定価格の、全部又は一部を免除する。：追加税と他の関税、輸入税を含む；追徴税、預金と供託金、このように全ての輸入時の関税と、その時適応されるもの。免税許可のためには、以下は不可欠の条件と思われる。

A) 輸入される設備、機械、実用車、及び機材は、その品質、価格が適当な条件で国内生産されていないこと。

B) 恩恵を受ける会社の実施活動が、森林政策の総括的目標にかなっていること。

第67項—1931年10月15日付法令 8,764号に従い可燃物、アルコール及び Portland 管理部に該当する任務をつけ加える。

・ 国産樹木のエネルギー源としてのより良い利用についての研究。

第7章

処分、管理、懲罰

第68項—本法令の第5章第1、2条に制定される租税、又は融資の恩典の取り消し、又は排除の議決に反して、仲介するのは、停止処分を受ける。

第69項—森林材料について、法的規約、規則に違反、違約した場合は、民法やその土地の刑罰に関係なく、違反がなされた時点で、現行の1ヘクタール毎の植林額の1/10~50回分の内で、その違反の重さに比例して、仮定額を罰金として課す。森林局の任務の中には違反の照会が入れられる。

農牧水産省の、農牧総括監視局は、その業務の中に、1947年9月19日付法令10,940号に基く懲罰の決定、懲罰を課すこと、及びその実施を含む。

第70項—農牧水産省は、森林局の提案により、本法令の適用の遂行管理をするために必要な情報を要求するために求められる機構を実効のあるものにし、そのための宣誓口供書の作製を強制することができる。

第8章

最終規定

第71項—1974年4月30日付政令14,189号第85項2番を次のように言い替える。

2) 組合が、植林を目的とする時、果樹栽培、柏橋類の栽培及びその二次製品。

第72項—本法令により規制される原料の、司法的又は、管理上の鑑定、査定は、その原料によって、農業技師又は測量技師に独占権がある。

第73項—本法令は公共規約である。

第74項—行政部署は、本法令公布から 120日以内に同法令の調整を行う。

第75項—1968年12月16日付法令13,723号は、本法令の規定事項と反する他の基準と同様これを廃止する。

第76項—その他 連絡方。

於参議院協議室、モンテヴィデオ、1987年10月13日

議長

ENRIQUE E TARIGO

秘書

MARIO FARACHIO

CAMARA DE SENADORES

La Cámara de Senadores en sesión de hoy ha sancionado el siguiente

PROYECTO DE LEY

TITULO I

DISPOSICIONES GENERALES

Artículo 1º.- Decláranse de interés nacional la defensa, el mejoramiento, la ampliación, la creación de los recursos forestales, el desarrollo de las industrias forestales y, en general, de la economía forestal.

Artículo 2º.- La política forestal nacional será formulada y ejecutada por el Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca y deberá estar fundamentalmente orientada hacia el cumplimiento de los fines de interés nacional mencionados en el artículo anterior.

Artículo 3º.- Las disposiciones de la presente ley regularán lo concerniente a los bosques, parques y terrenos forestales existentes dentro del territorio nacional.

Artículo 4º.- Son bosques las asociaciones vegetales en las que predomina el arbolado de cualquier tamaño, explotado o no, y que estén en condiciones de producir madera u otros productos forestales o de ejercer alguna influencia en la conservación del suelo, en el régimen hidrológico o en el clima, o que proporcionen abrigo u otros beneficios de interés nacional.

Artículo 5º.- Son terrenos forestales aquellos que, arbolados o no:

- A) Por sus condiciones de suelo, aptitud, clima, ubicación y demás características, sean inadecuados para cualquier otra explotación o destino de carácter permanente y provechoso.
- B) Sean calificados como de prioridad forestal mediante resolución del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, en función de la aptitud forestal del suelo, o razones de utilidad pública. En este último caso, se comunicará a la Asamblea General.

pkp

Artículo 6º. - La Dirección Forestal del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca será el órgano ejecutor de la política forestal.

Artículo 7º. - Sin perjuicio de lo dispuesto en el artículo anterior, la Dirección Forestal tendrá los siguientes cometidos especiales:

- A) Promover el desarrollo forestal en todas sus etapas productivas mediante actividades de investigación, extensión, propaganda y divulgación.
- B) Estudiar y planificar el desarrollo de la economía forestal nacional, analizar sus costos de producción, precios y mercados y censar los medios productivos silvícolas e industriales.
- C) Fomentar y planificar la forestación en tierras privadas o públicas y desarrollar todas las actividades que, con este fin, se prevén en esta ley.
- D) Incrementar y mejorar la producción y distribución de plantas y semillas para forestación.
- E) Asistir a las instituciones públicas y a los particulares propietarios de bosques, en el manejo de formaciones naturales o artificiales y su explotación racional.
- F) Administrar, conservar y utilizar el Patrimonio Forestal del Estado, de acuerdo con las disposiciones de esta ley.
- G) Organizar la protección de los bosques contra enfermedades, parásitos y otras causas de destrucción.
- H) Coordinar con la Dirección Nacional de Bomberos la protección contra incendios.
- I) Desarrollar tareas de experimentación en el campo de la ecología forestal, la explotación y las industrias forestales, en coordinación con las actividades que en este campo desarrollen otras instituciones.
- J) Colaborar con la Junta Honoraria Forestal.
- K) Coordinar con los organismos correspondientes del Estado, el contralor de la transferencia de dominio y el transporte de los productos forestales, que podrá realizarse mediante la utilización de guías de propiedad y tránsito en las condiciones que determine la reglamentación.

pkp.

Asimismo estará facultada para exigir la formulación de declaraciones juradas a quienes sean tenedores de productos forestales, en las condiciones que determine la reglamentación.

- L) Coordinar con los Gobiernos Departamentales interesados, las acciones conducentes a la Promoción Forestal en el departamento.

TITULO II

BOSQUES PARTICULARES

CAPITULO I

Calificación y deslinde

Artículo 8º.- Los bosques particulares se calificarán según sus fines en la siguiente forma:

- A) Protectores, cuando tengan fundamentalmente el fin de conservar el suelo, el agua y otros recursos naturales renovables.
- B) De rendimiento, cuando tengan por fin principal la producción de materias leñosas o aleñosas y resulten de especial interés nacional por su ubicación o por la clase de madera u otros productos forestales que de ellos puedan obtenerse.
- C) Generales, cuando no tengan las características de protectores ni de rendimiento.

La calificación de los bosques protectores y de rendimiento será hecha por la Dirección Forestal, a su iniciativa o por solicitud de los interesados. En este segundo caso, éstos deberán presentar:

- A) Un informe circunstanciado, cuando se trate de calificar un bosque ya existente.
- B) Un proyecto de forestación, cuando se trate de crear un bosque protector o de rendimiento.

Artículo 9º.- La Dirección Forestal llevará los registros en que se inscribirán los bosques que se califiquen como protectores o de rendimiento.

pkp

Artículo 10.- La Dirección Forestal determinará los procedimientos técnicos que habiliten para efectuar las operaciones de calificaciones de bosques, de acuerdo con el artículo 8º.

Artículo 11.- La Dirección Forestal queda facultada para efectuar las inspecciones necesarias con el fin de asegurar el cumplimiento de la presente ley.

CAPITULO II

Forestación obligatoria

Artículo 12.- Es obligatoria la plantación de bosques protectores en aquellos terrenos que lo requieran para una adecuada conservación o recuperación de los recursos naturales renovables, sean dichos terrenos de propiedad privada o pública. La designación de los terrenos declarados de forestación obligatoria, se hará por el Poder Ejecutivo, a propuesta del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, dando cuenta a la Asamblea General.

Artículo 13.- La resolución mencionada en el artículo anterior determinará las condiciones y los plazos dentro de los cuales se ejecutará la forestación, la cual será amparada por todos los beneficios tributarios y de financiamiento previstos en esta ley.

El propietario que, comprendido en la situación del artículo 12, no quiera realizar el trabajo, podrá optar por la venta del terreno a terceros o al Estado; en el primer caso, lo ofrecerá con preferencia al ocupante. Si se trata de predios arrendados o en aparcería, el ocupante queda obligado a permitir al propietario la ejecución de los trabajos de forestación. Cuando la superficie forestada sobrepase el 5% (cinco por ciento) del área total del predio se rebajará proporcionalmente el precio del arrendamiento, en tanto la superficie ocupada por el bosque no sea aprovechable para el ocupante.

Artículo 14.- Declárase de utilidad pública la expropiación de los predios cuyos propietarios, vencidos los plazos a que refiere el artículo anterior, no hubieren realizado la plantación. En tal caso, previo cumplimiento de los requisitos establecidos por el artículo 32 de la Constitución, el Poder Ejecutivo, a propuesta del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca podrá expropiar total o parcialmente el predio. La superficie expropiada ingresará al Patrimonio Forestal del Estado.

Artículo 15.- Sin perjuicio de lo dispuesto en el artículo anterior, mientras no se realicen las plantaciones o el Poder Ejecutivo no

pkp

designar la totalidad o parte del inmueble a expropiar, vencidos los plazos referidos en el inciso primero del artículo 13, el propietario pagará una multa del 1 o/oo (uno por mil) mensual sobre el valor real de la totalidad o de la parte expropiable del inmueble, según el caso, fijado por la Dirección General del Catastro Nacional y Administración de Inmuebles del Estado.

Artículo 16.- El Poder Ejecutivo, a propuesta del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, previo informe de la Dirección Forestal, podrá modificar la resolución que establece la forestación obligatoria, cuando el propietario presente soluciones sustitutivas, totales o parciales, que permitan cumplir la misma finalidad dentro de las condiciones y plazos que se establecen.

TITULO III

PATRIMONIO FORESTAL DEL ESTADO

Artículo 17.- Todos los bosques y terrenos forestales definidos en los artículos 4º y 5º que sean propiedad del Estado a la fecha de promulgación de la presente ley y los que adquiriera en el futuro, integran el Patrimonio Forestal del Estado, quedando bajo la tuición del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, con excepción del arbolado existente en las franjas de dominio público de las rutas nacionales que quedará bajo la tuición del Ministerio de Transporte y Obras Públicas y los municipales que permanecerán en la órbita de éstos.

Artículo 18.- La Dirección Forestal proveerá su conservación, protección, ampliación, mejoramiento y utilización racional.

Quedan exceptuados los Parques Nacionales de Santa Teresa y San Miguel, que continuarán dirigidos y administrados por la Comisión Honoraria de Restauración y Conservación de la Fortaleza de Santa Teresa y Fuerte San Miguel (Ley Nº 8.172, de 26 de diciembre de 1927 y artículo 12 de la Ley Nº 12.802, de 30 de noviembre de 1960).

Por razones de conveniencia, el Poder Ejecutivo podrá conceder a entidades públicas o privadas sin fines de lucro, la Dirección y Administración de otros sectores del Patrimonio Forestal del Estado. En el caso de los parques nacionales, se deberá permitir el uso por el público en general.

Artículo 19.- Los parques nacionales serán así declarados por resolución del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, a propuesta de la Dirección Forestal. Los parques nacionales serán destinados a fines turísticos, recreativos, científicos y culturales y no podrán

pkp

ser sometidos a explotación, salvo la necesaria para preservar el destino de interés general que motivó su creación.

Los demás bosques fiscales estarán constituidos, sin declaración expresa, por la porción del Patrimonio Forestal del Estado que no se encuentre en la situación prevista en el inciso anterior. Podrán explotarse solamente bajo un plan de manejo, ordenación y mejoras propuesto por la Dirección Forestal, aprobado por el Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca y que ejecutará dicha Dirección, ya sea directamente o por medio de convenios con otros organismos públicos o paraestatales, empresas particulares o cooperativas.

Artículo 20.- Los proventos emergentes de la utilización de los bosques administrados por el Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca serán vertidos directamente al Fondo Forestal. A su vez, con cargo al mismo Fondo se financiarán los trabajos de forestación, mejora, manejo y explotación que la Dirección Forestal realice en el Patrimonio Forestal del Estado.

Dicha financiación tendrá prioridad sobre los préstamos a particulares.

Artículo 21.- La Dirección Forestal calificará los bosques que integren el Patrimonio Forestal del Estado, aunque no sean protectores o de rendimiento y llevará registros especiales para todos ellos.

El Patrimonio Forestal del Estado será clasificado por la Dirección Forestal, de acuerdo con lo dispuesto por el artículo 10, dentro del plazo de un año desde la fecha de promulgación de esta ley, y dentro de un plazo de treinta días a partir de su inscripción en el Registro, cuando ingresen otras porciones en el futuro.

TITULO IV

PROTECCION DE LOS BOSQUES

CAPITULO I

Protección de los bosques particulares

Artículo 22.- Queda prohibida la destrucción de los bosques protectores.

Será considerada destrucción de bosques cualquier operación que no se ajuste al plan mencionado en el artículo 49 y que atente, intencionalmente o no, contra el desarrollo o permanencia del bosque. Su

pkp

eliminación sólo podrá efectuarse previa autorización y con las cautelas que fijará la Dirección Forestal en cada caso.

Quien haya destruido un bosque violando lo preceptuado en los incisos anteriores, será obligado a la reforestación de acuerdo a las normas de los artículos 12, 13, 14 y 15, no gozando para tales efectos de los beneficios de financiamiento que confiere la ley.

Artículo 23.- El Poder Ejecutivo, previo asesoramiento del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca y de los Gobiernos Departamentales competentes, delimitará las zonas en las que quedará prohibida la corta y destrucción de los bosques protectores implantados en los predios urbanos y suburbanos.

Los Gobiernos Departamentales podrán autorizar en forma fundada la corta parcial o total de los bosques referidos, con las cautelas que estimen pertinentes para cada caso y exigir la reforestación del predio en cuanto correspondiere.

Artículo 24.- Prohíbese la corta y cualquier operación que atente contra la supervivencia del monte indígena, con excepción de los siguientes casos:

- A) Cuando el producto de la explotación se destine al uso doméstico y alambrado del establecimiento rural al que pertenece.
- B) Cuando medie autorización de la Dirección Forestal basada en un informe técnico donde se detallen tanto las causas que justifiquen la corta como los planes de explotación a efectuarse en cada caso.

Artículo 25.- Queda prohibida la destrucción de los palmares naturales y cualquier operación que atente contra su supervivencia.

El Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca a propuesta de la Dirección Forestal, por razones científicas o de interés general, podrá reglamentar la corta o la explotación de determinadas especies o ejemplares forestales, así como la utilización de resinas, cortezas, semillas, hojas u otras partes de árboles forestales nativos o exóticos.

Artículo 26.- Los Gobiernos Departamentales no podrán autorizar fraccionamientos en terrenos declarados de forestación obligatoria por el Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, sin previa autorización del mismo, la cual no será acordada mientras no sean forestados.

pkp

Artículo 27.- Los bosques protectores o de rendimiento sólo podrán ser expropiados por el Instituto Nacional de Colonización en casos excepcionales, previa autorización del Poder Ejecutivo, cuando ello convenga al interés general.

Artículo 28.- Cuando en un bosque aparezcan enfermedades o se desarrollen parásitos, que amenacen su conservación o la de los bosques vecinos, quienes tengan conocimiento de ello deberán enviar aviso inmediato a la Dirección Forestal. El dueño del bosque deberá ajustarse a las directivas que sobre el particular le imponga dicha Dirección.

Todo propietario de bosques estará obligado a adoptar las medidas de lucha contra las plagas, alimañas y predadores que causen daño a los plantíos, a las aves de corral y a los animales domésticos de predios vecinos, ajustándose a las directivas que sobre el particular fije el Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca a través de sus servicios especializados.

Los propietarios de cualquier bosque podrán beneficiarse de los financiamientos previstos en el artículo 44 para efectuar los tratamientos fitosanitarios que se requieran.

Artículo 29.- El Poder Ejecutivo establecerá las normas obligatorias de prevención de incendios y otras formas de protección de los bosques.

Artículo 30.- Todo proyecto de forestación, manejo u ordenación de bosques, redactado en base a los artículos 8º y 49, deberá prever una red de calles anti-incendio, las que deberán conservarse libres de vegetación según las previsiones de esta ley y de la reglamentación a que se refiere el artículo anterior.

Los propietarios de bosques colindantes con vías férreas o carreteras públicas, deberán mantener libres de vegetación las fajas cuyas dimensiones determinará la reglamentación.

En caso de incumplimiento de dichas obligaciones, la Dirección Forestal podrá proponer la supresión de los beneficios otorgados por los artículos 39 a 51 de esta ley.

El Ministerio de Transporte y Obras Públicas, los Gobiernos Departamentales y la Administración de Ferrocarriles del Estado, mantendrán limpios de maleza y realizarán cortafuegos en los espacios ocupados por carreteras o líneas férreas próximos a bosques.

Artículo 31.- Los financiamientos para trabajos de protección forestal a que se refiere el artículo 44, se extenderán a las obras y

pkp

los elementos que se necesiten para la protección de los bosques contra los incendios, como ser: torres de control, calles anti-incendios, equipos de comunicación, medios técnicos de señalamiento a distancia y para determinar índices de peligrosidad, así como útiles y máquinas para la intervención contra el fuego en los bosques.

Los financiamientos también podrán ser otorgados a los grupos asociados de interesados, previstos por el artículo 32.

Las importaciones de elementos destinados a estos fines realizadas por los interesados gozarán del régimen de liberación que establece el artículo 66.

Artículo 32.- La Dirección Forestal ayudará a la constitución y al funcionamiento de asociaciones civiles de propietarios de bosques, que tengan por finalidad la prevención y la lucha contra los incendios y plagas forestales, en forma asociada.

El Estado, a través del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, podrá participar en dichas asociaciones cuando los bosques de los miembros de una de ellas se encuentren próximos a bosques o terrenos forestales pertenecientes al Patrimonio Forestal del Estado.

Artículo 33.- Toda persona está obligada a denunciar de inmediato a la autoridad más próxima la existencia de fuego en un bosque o sus proximidades, o cualquier infracción a las normas de protección establecidas en los artículos anteriores.

Las autoridades gubernamentales adoptarán todas las iniciativas más rápidas y adecuadas en medios y personal, para organizar la extinción de los incendios forestales.

Artículo 34.- Sustitúyese el inciso tercero del artículo 12 del Código Rural, por el siguiente:

"La distancia entre los postes no excederá de quince metros y se colocarán los piques suficientes para que entre unos y otros no haya separación mayor de dos metros. Los postes deberán ser de madera u otros materiales que ofrezcan razonable durabilidad, natural o adquirida, y los piques y alambres de buena calidad. El Poder Ejecutivo determinará, oyendo previamente a la Dirección Forestal, las maderas u otros materiales que puedan ser utilizados como postes".

Artículo 35.- Sustitúyese el artículo 20 del Código Rural, por el siguiente:

"ARTICULO 20.- No podrán ponerse plantas o árboles sobre el

pkp

cercos divisorios, sino de común acuerdo entre los linderos.

Quando la divisoria sea una pared medianera, se podrán hacer plantaciones para formar espalderas, que no podrán sobrepasar la altura de la pared.

Podrán plantarse setos vivos a una distancia mínima de un metro cincuenta centímetros de la línea divisoria, con una altura máxima de dos metros y sin que las ramas laterales pasen el límite de la propiedad. Los árboles frutales deberán estar a una distancia mínima de cinco metros de la línea divisoria.

Las cortinas protectoras o de reparo no podrán tener más de siete metros de altura; regirá a su respecto la distancia mínima del inciso anterior, salvo las ubicadas en el límite sur de los predios, en cuyo caso dicha distancia será de diez metros.

Los montes forestales de cualquier naturaleza, públicos o privados, estarán situados a una distancia mínima de doce metros de la línea divisoria. Sobre el lado sur, la distancia mínima será de veinticinco metros.

En los casos establecidos en el inciso anterior, si el vecino entiende que las plantaciones, aun en las condiciones indicadas, pueden perjudicar la propiedad, someterá la cuestión a resolución de la Dirección Forestal, la que determinará si existe o no daño y, si existiere, fijará la distancia mínima a que deberá quedar la plantación.

Tratándose de divisorias con caminos públicos, las plantaciones, cualquiera sea su clase, estarán ubicadas hasta una distancia mínima de cinco metros de la divisoria".

CAPITULO II

Protección del Patrimonio Forestal del Estado

Artículo 36.- Los bosques y terrenos forestales pertenecientes al Patrimonio Forestal del Estado serán sometidos a las normas de protección mencionadas en el Capítulo anterior, en lo aplicable.

Sin perjuicio de lo establecido por dichas normas, en los bosques y terrenos forestales pertenecientes al Patrimonio Forestal del Estado, la Dirección Forestal podrá:

A) Prohibir temporalmente el tránsito cuando factores climáticos

pkp

o de otra naturaleza pongan en riesgo su conservación.

- B) Prohibir la ocupación o instalación permanente de particulares.
- C) Prohibir la explotación y la corta parcial o total de árboles y arbustos aislados de cualquier tamaño y edad.
- D) Prohibir, total o parcialmente, la utilización de la cosecha de todo producto además de la madera, cuando razones de conservación y protección de los recursos naturales así lo aconsejen.
- E) Prohibir el pastoreo de animales domésticos, fijando cuando lo autorice, las condiciones de pago, el número y especie de animales que podrán ser introducidos, la superficie y los deslindes de la zona objeto de la concesión.

Las entradas que deriven de cualquier concesión a particulares en terrenos pertenecientes al Patrimonio Forestal del Estado ingresarán al Fondo Forestal.

Artículo 37.- El que incumpliere las normas protectoras previstas en el artículo anterior, indemnizará al Fisco el daño directo o indirecto que hubiere causado al Patrimonio Forestal del Estado.

El monto de dicha indemnización se verterá en el Fondo Forestal.

El pago de la indemnización no exime al responsable de las otras sanciones previstas en esta ley ni de las previstas por el Código Civil y el Código Rural.

Artículo 38.- El Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca podrá destinar hasta un 5% (cinco por ciento) de las recaudaciones anuales del Fondo Forestal en inversiones para la prevención de incendios y en la organización y sostenimiento de un servicio de guardería forestal que mantendrá la vigilancia permanente del Patrimonio Forestal del Estado.

TITULO V

FOMENTO DE LA FORESTACION

CAPITULO I

Beneficios tributarios

Artículo 39.- Los bosques artificiales existentes o que se planten en el futuro, declarados protectores según el artículo 8º o los de rendimien-

pf

to en las zonas declaradas de prioridad forestal y los bosques naturales declarados protectores de acuerdo al mencionado artículo, así como los terrenos ocupados o afectados directamente a los mismos, gozarán de los siguientes beneficios tributarios:

- 1) Estarán exentos de todo tributo nacional sobre la propiedad inmueble rural y de la contribución inmobiliaria rural.
- 2) Sus respectivos valores o extensiones no se computarán para la determinación de: a) ingresos a los efectos de la liquidación de los impuestos que gravan la renta ficta de las explotaciones agropecuarias (IMAGRO u otros que se establezcan en el futuro y tengan similares hechos generadores), y b) el monto imponible del impuesto al patrimonio.
- 3) Los ingresos derivados de la explotación de los bosques no se computarán a los efectos de la determinación del ingreso gravado en el impuesto a las rentas agropecuarias (IRA u otros que se establezcan en el futuro y tengan similares hechos generadores).

Artículo 40.- Los beneficios fiscales previstos en el artículo anterior cesarán desde el momento en que el bosque sea destruido por cualquier causa.

Si la destrucción fuera parcial los beneficios mencionados subsistirán sobre la porción del bosque que quedare.

Quando la destrucción total o parcial del bosque fuere causada intencionalmente o por culpa grave y la responsabilidad correspondiere al propietario, la administración exigirá el pago de los recargos por mora desde el momento que el impuesto hubiere sido diferido por aplicación del artículo anterior, sin perjuicio de lo previsto en el artículo 22 y en el Título VII.

Artículo 41.- Para la fijación de aforos y tasaciones se determinará por separado el valor de la tierra y el de las plantaciones.

Artículo 42.- El Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, a propuesta de la Dirección Forestal, establecerá anualmente los costos fictos de forestación y mantenimiento.

Artículo 43.- Las exoneraciones y demás beneficios tributarios establecidos en la presente ley, alcanzan a todos los tributos que en el futuro graven genéricamente a las explotaciones agropecuarias, a sus titulares en cuanto tales, o a sus rentas. Ellos regirán por el plazo de doce años, a partir de la implantación de los bosques calificados según el artículo 39 de la presente ley.

pf

CAPITULO II

Financiamiento

Artículo 44.- El financiamiento establecido en el presente Capítulo se atenderá con el Fondo Forestal de que trata el Capítulo III de este Título.

Dicho financiamiento será concedido por la administración del Fondo para trabajos de forestación, regeneración natural del bosque, manejo y protección forestal.

Entre los trabajos de forestación estarán comprendidos la instalación y el desarrollo de viveros forestales.

Los financiamientos para forestación existentes se acordarán de acuerdo con su grado de desarrollo. Los proyectos de forestación tendrán dichos financiamientos siempre que hayan sido aprobados y calificados como protectores o de rendimiento.

La implantación de bosques en los terrenos a que se refiere el artículo 5º de la presente ley, podrá recibir financiamiento por el monto de la inversión directa, calculado según el costo ficto de cada una de las etapas de implantación, excluido el valor del terreno, con cargo a las disponibilidades del Fondo Forestal, en las condiciones que determine la reglamentación.

Artículo 45.- La Dirección Forestal ejercerá el control técnico de los viveros forestales beneficiados por el financiamiento previsto en el artículo anterior, ya sean de uso propio o con finalidad comercial.

Artículo 46.- En el caso de bosques creados con los financiamientos establecidos en la legislación forestal, serán solidariamente responsables del cumplimiento del proyecto de forestación y plan de manejo y explotación respectivos, el beneficiario y los sucesivos titulares del bosque. En consecuencia quedarán sujetos a la aplicación de las sanciones previstas en la presente ley, así como las que establece la legislación vigente en materia de infracciones tributarias.

Los beneficiarios y sucesivos titulares de los bosques podrán eximirse de dicha responsabilidad, cuando previamente a la toma de posesión del bosque por el nuevo titular, se constate por la Dirección Forestal el correcto cumplimiento del plan de forestación y manejo del mismo.

Artículo 47.- Cuando la destrucción total o parcial de un bosque beneficiado con los financiamientos previstos en el presente Capítulo

pf

fuera causada intencionalmente o por culpa grave y la responsabilidad corresponda al beneficiario, la Administración exigirá la restitución del monto de la financiación otorgada incluyendo su actualización, según el costo ficto fijado por el Poder Ejecutivo, quedando facultada para aplicar las sanciones previstas en el Título VII de la presente ley.

La restitución deberá ser realizada dentro del año de producida la destrucción y en relación con la superficie afectada.

Cuando la Dirección Forestal determinare que la destrucción no se puede imputar directa o indirectamente al beneficiario de la financiación, podrá conceder un plazo razonable para su nueva plantación o, en su defecto, para la devolución de los beneficios recibidos, actualizados según el costo fijado por el Poder Ejecutivo.

Artículo 48.- En el otorgamiento de los financiamientos tendrán prioridad aquellos que se solicitaren para plantar en terrenos forestales que reúnan conjuntamente las condiciones previstas en los literales A) y B) del artículo 5º.

Artículo 49.- Para gozar de los beneficios tributarios y de financiamiento establecidos en este Título, los interesados deberán presentar un plan de manejo y ordenación para las labores de explotación y regeneración de bosques. Dicho plan deberá ser aprobado por la Dirección Forestal, la que deberá requerir que sea acompañado por la firma de ingeniero agrónomo, técnico o experto forestal de la Escuela de Silvicultura del Consejo de Educación Técnico-Profesional.

Artículo 50.- Los sujetos pasivos del impuesto a las actividades agropecuarias, del impuesto a las rentas agropecuarias o de otros impuestos que se establezcan en el futuro y tengan similares hechos generadores, podrán deducir del monto a pagar por dichos impuestos un porcentaje del costo de plantación de los bosques artificiales que sean declarados protectores o de rendimiento en las zonas declaradas de prioridad forestal conforme al artículo 8º de la presente ley.

El Poder Ejecutivo reglamentará las condiciones a que deberá ajustarse el otorgamiento de dicho beneficio. A esos efectos, atenderá al valor que se establezca para el costo ficto de forestación y mantenimiento.

Artículo 51.- El Poder Ejecutivo, por vía reglamentaria, determinará el régimen de otorgamiento de los financiamientos previstos en esta ley, de acuerdo a las etapas de realización de los proyectos. Se podrá exigir a los beneficiarios de los financiamientos la contratación de seguros y el otorgamiento de las garantías que se consideren necesarios.

pf

CAPITULO III

Del Fondo Forestal

Artículo 52.- Créase el Fondo Forestal con el fin de atender las erogaciones que demande la aplicación de la presente ley.

Este fondo se integrará con los siguientes recursos:

- A) Las sumas que le asigne el Poder Ejecutivo de acuerdo con las leyes de presupuesto.
- B) El reintegro de los créditos otorgados por el Fondo Forestal así como los intereses cobrados por los mismos.
- C) El producto de toda clase de entradas por utilización, concesiones o proventos que deriven de la gestión del Patrimonio Forestal del Estado.
- D) El monto de las indemnizaciones que reciba el Patrimonio Forestal del Estado de acuerdo al artículo 37.
- E) El importe de las multas aplicadas por infracciones a las disposiciones de esta ley y sus reglamentaciones.
- F) Los fondos procedentes de préstamos y demás financiamientos que se concierten de acuerdo a la ley.
- G) Los legados y donaciones que reciba.

Artículo 53.- El Fondo Forestal será administrado por una Comisión Honoraria denominada "Comisión Administradora del Fondo Forestal" que dependerá del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, el que brindará todo el apoyo necesario para su funcionamiento.

La Comisión estará integrada por tres miembros:

- 1) El Director de la Dirección Forestal del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca que la presidirá.
- 2) Otro delegado del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca.
- 3) Un delegado del Ministerio de Economía y Finanzas.

Los organismos representados designarán además un miembro alterno para cada titular. Sin perjuicio de los cometidos que le asigne la reglamentación, la Comisión Administradora que se crea tendrá por cometido

pf

básico y fundamental la administración, dirección, contralor y superintendencia de los aspectos económico-financieros de los planes y proyectos forestales que se desarrollen con asistencia del Fondo Forestal.

Artículo 54.- Las cantidades que se integren al Fondo Forestal serán depositadas en una cuenta especial en el Banco de la República Oriental del Uruguay, denominada "Fondo Forestal", cuyas disponibilidades se destinarán a atender los requerimientos del desarrollo forestal mediante financiamientos, según las disposiciones de la presente ley y las que el Poder Ejecutivo establezca por vía reglamentaria a propuesta del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca.

Artículo 55.- El Poder Ejecutivo destinará para el desarrollo forestal una partida anual mínima equivalente al costo ficto de forestación de diez mil hectáreas la que se distribuirá de la siguiente manera:

- 1) El 95% (noventa y cinco por ciento) para integrar el Fondo Forestal previsto en el artículo 52 de la presente ley. Con dicho Fondo podrán atenderse además de los financiamientos previstos en el Capítulo II de este Título, las erogaciones que demanden las expropiaciones, adquisiciones y forestaciones de predios previstas en el Título III de la presente ley.
- 2) El 5% (cinco por ciento) restante para atender gastos de contratación de personal, contratación de servicios y gastos del Programa 004, Subprograma 004 del Inciso 07 - Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca.

Artículo 56.- El Poder Ejecutivo, a propuesta del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, dentro del plazo de noventa días contados a partir de la promulgación de esta ley, establecerá el Plan Nacional de Forestación por un lapso de cinco años, el que será actualizado anualmente al 30 de noviembre introduciéndose las modificaciones de acuerdo a la experiencia recogida en años anteriores. Dicho documento contendrá las metas a alcanzar por año, entre las cuales se incluirá la cantidad de hectáreas a forestar.

Artículo 57.- Anualmente y dentro de los treinta días siguientes a la aprobación o actualización del Plan Nacional de Forestación, la Dirección Forestal del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca elaborará y publicará un programa de promoción a las actividades forestales.

CAPITULO IV

Prenda de Bosques

Artículo 58.- Inclúyese a los bosques dentro de los bienes sobre los

pf

que puede recaer el contrato de prenda rural o agraria (artículo 3º de la Ley N° 5.649, de 21 de marzo de 1918).

Artículo 59.- Para la constitución de prenda sobre bosques por el propietario del bien a que están adheridos en caso de existir hipoteca sobre éste, será necesario el consentimiento del acreedor hipotecario.

Artículo 60.- El contrato de prenda establecido en los artículos precedentes además de dar cumplimiento a lo establecido en la Ley N° 5.649, de 21 de marzo de 1918, deberá inscribirse en el Registro General de Bosques de la Dirección Forestal en la forma y condiciones que establezca la reglamentación que se dicte.

Artículo 61.- La venta de madera y demás productos forestales extraídos de un bosque afectado por el derecho real de prenda, podrá ser realizada previa aprobación de la Dirección Forestal (artículos 62 y 63), cuando se cumplan las etapas y turnos previstos en el plan de manejo respectivo, por quien tenga el derecho a la explotación del bosque, pero éste no podrá hacer tradición de tales productos, sin el pago previo al titular del derecho real de prenda de los valores a cuyo reembolso se encuentran aquellos afectados, o mediando su consentimiento, el cual deberá hacerse constar al margen de las inscripciones en los Registros respectivos.

Artículo 62.- En caso de ejecución de la prenda que afecta a un bosque, el adquirente deberá respetar el plan de explotación y manejo establecido para el mismo y aprobado por la Dirección Forestal.

Artículo 63.- Cuando se produjere la ejecución de la prenda que afecta un bosque el titular del predio en que se encuentra implantado el mismo, deberá permitir al adquirente el acceso al inmueble en forma que posibilite el cumplimiento del plan de explotación y manejo aprobado por la Dirección Forestal, constituyéndose las servidumbres de paso necesarias para ello.

Esta obligación del titular del predio, y las servidumbres que se constituyan se extinguirán a los dos años de finalización del turno de explotación establecido en el plan de explotación y manejo aprobado por la Dirección Forestal.

Artículo 64.- No regirá a los efectos de esta ley el inciso 2º del artículo 4º de la Ley N° 5.649, de 21 de marzo de 1918.

TITULO VI

FOMENTO A LAS EMPRESAS FORESTALES

Artículo 65.- Los productores y empresas rurales, industriales o

agroindustriales dedicados a la forestación, explotación o industrialización de maderas de producción nacional gozarán durante quince años, desde la promulgación de esta ley, de las facilidades establecidas en el artículo 66, para las siguientes actividades:

- A) Producción de plantas forestales, plantaciones y manejos de bosques.
- B) Explotaciones de madera o utilización de otros productos del bosque.
- C) Elaboración de la madera para la producción de celulosa pasta, papeles y cartones, madera aserrada, madera terciada y chapas de madera, tableros de fibra de madera y de madera aglomerada, destilación de la madera.
- D) Preservación y secamiento de la madera.
- E) Utilización de productos forestales como materia prima en la industria química o generación de energía.

Artículo 66.- El Poder Ejecutivo, a propuesta del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, podrá exonerar la importación de materias primas necesarias para el procesamiento de madera de producción nacional, equipos, maquinarias, vehículos utilitarios e implementos que se requieran para la instalación y funcionamiento de estas empresas, de todos o parte de los siguientes tributos y tasas: derechos adicionales y demás gravámenes aduaneros, incluso el impuesto a las importaciones; proventos y tasas portuarias; recargos, depósitos previos y consignaciones, así como cualquier otro gravamen a la importación o aplicado en ocasión de la misma. Será condición indispensable para el otorgamiento de la franquicia:

- A) Que las materias primas, equipos, maquinarias, vehículos utilitarios e implementos a importar no sean producidos normalmente en el país, en condiciones adecuadas de calidad y precio.
- B) Que la actividad realizada por la empresa beneficiada sea compatible con los fines generales de la política forestal.

Artículo 67.- Agrégase a los cometidos que corresponden a la Administración Nacional de Combustibles, Alcohol y Portland de acuerdo con la Ley Nº 8.764, de 15 de octubre de 1931, y sus modificativas, el siguiente:

La investigación sobre el mejor aprovechamiento de la madera producida en el país como fuente de energía.

pf

TITULO VII

PROCEDIMIENTOS, CONTROLES Y SANCIONES

Artículo 68.- Los recursos administrativos que se interpongan contra las resoluciones que denieguen o eliminen los beneficios tributarios o de financiamiento establecidos en los Capítulos I y II del Título V de esta ley, tendrán efecto suspensivo.

Artículo 69.- Las violaciones o infracciones a las disposiciones legales y reglamentarias en materia forestal serán sancionadas con multas que se graduarán atendiendo a la importancia de la infracción entre un décimo y cincuenta veces el monto ficto de forestación por hectárea vigente al momento de consumarse la infracción, sin perjuicio de las acciones civiles y penales a que el hecho dé lugar. La Dirección Forestal tendrá a su cargo la comprobación de las infracciones.

La Dirección General y Contralor Agropecuario del Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca tendrá a su cargo la determinación, imposición y ejecución de las sanciones correspondientes, de conformidad con los procedimientos previstos en la Ley N° 10.940, de 19 de setiembre de 1947.

Artículo 70.- El Ministerio de Ganadería, Agricultura y Pesca, a propuesta de la Dirección Forestal, podrá implementar los mecanismos que se requieran a efectos de recabar la información necesaria para realizar los controles que el cumplimiento de la aplicación de las disposiciones de la presente ley requiera, pudiendo exigir para ello la formulación de declaraciones juradas.

TITULO VIII

DISPOSICIONES FINALES

Artículo 71.- Sustitúyese el numeral 2) del artículo 85 del Decreto-ley N° 14.189, de 30 de abril de 1974, por el siguiente:

"2) Cuando la sociedad tenga por objeto la forestación, la fruticultura y la citricultura y sus derivados".

Artículo 72.- Todos los peritajes o tasaciones de carácter judicial o administrativo en la materia regulada por esta ley, serán de competencia exclusiva de ingenieros agrónomos o ingenieros agrimensores, en sus materias.

Artículo 73.- La presente ley es de orden público.

pf

Artículo 74.- El Poder Ejecutivo reglamentará la presente ley dentro de los ciento veinte días a partir de su promulgación.

Artículo 75.- Derógase la Ley Nº 13.723, de 16 de diciembre de 1968, así como toda otra norma que se oponga a lo dispuesto en la presente ley.

Artículo 76.- Comuníquese, etc.

Sala de Sesiones de la Cámara de Senadores, en Montevideo, a 13 de octubre de 1987.

ENRIQUE E. TARIGO
Presidente

MARIO FARACHIO
Secretario

≠

pf

JICA